

インドネシアの逐次刊行物におけるデジタル化 —情報収集ツールの変化

土佐 美菜実

デジタル媒体の普及は、ほかの国と同様にインドネシアにおいても情報収集ツールの多様化をもたらした。本稿では、紙媒体よりデジタル媒体が席巻しつつある現代において、インドネシアの逐次刊行物がどのような状況にあるのか紹介していく。

なおインドネシアの社会科学研究にとって重要な学術雑誌、あるいは情報収集として欠かせない報道誌や新聞に関する解説は先人たちの著作¹を参照していただくこととし、ここでは詳述しない。

1. 学術雑誌

インドネシアにおける学術雑誌の状況は電子化やオープンアクセス化（以下、OA化）の動きが加速しており、ここ数年はその傾向がますます顕著になっている²。

また、政府による認定雑誌制度が行われており、一定の条件を満たした学術雑誌に対して、政府がその雑誌の品質を保証するという仕組みである。これは自国の学術界における国際競争力の向上をはかることを目的のひとつとしている。現行の認定制度の法的素地となっている「学術雑誌の認定に関する調査・技術・高等教育大臣令」（2018年第9号）では、高度に学術的価値を有した論文を掲載しているか否かという観点のみならず、執筆や掲載の様式が統一されているか、定期的に刊行されているかどうか、審査の基準として定められている。さらに、電子媒体版の国際標準逐次刊行物番号（e-ISSN）およびDOI（Digital Object Identifier）を有していることも必須条件としており、認定雑誌となるためには

否応なしに電子ジャーナルであることが求められている。

では、具体的な学術雑誌の状況についてみていきたい。以下では、インドネシア国内で刊行される社会科学分野の主要雑誌をいくつかとりあげる。

まず、*Buletin Ekonomi Moneter dan Perbankan* (*Bulletin of Monetary Economics and Banking*, BMEB) は、中央銀行が出版する金融経済学を中心とした学術雑誌である。1998年にインドネシア語雑誌として創刊され、その後、インドネシア語だけでなく英語で執筆された論文も採録するようになり、近年は英語の論文がほとんどである。2015年に電子ジャーナルへ刊行形態を移行し、現在は本誌のウェブサイトにて創刊号から無料公開されている。

<https://www.bmeb-bi.org/index.php/BEMP>

インドネシア大学経済学部経済社会研究所（LPEM FEBUI）による *Economics and Finance in Indonesia* (EFI) (*Ekonomi dan Keuangan Indonesia*) は1948年に *Maandblad voor Financien* というタイトルで創刊された歴史ある経済学分野の雑誌である。2015年よりOA雑誌となり、ウェブサイトにてOA化以降の巻号より無料で閲覧、ダウンロードが可能である。本誌は2018年に先述した政府による認定雑誌となり、さらに Directory of Open Access Journals (DOAJ) にも登録されている。

<https://scholarhub.ui.ac.id/efi/>

Jurnal Manajemen Usahawan Indonesia は1971年に創刊された経営学分野の雑誌である。ウェブサイトにて2000年（43巻1号）から最新号まで無料でダウンロードすることができる。

<https://scholarhub.ui.ac.id/jmui/>

1 高橋宗生(2012)『社会科学関連インドネシア語コア・ジャーナル』『アジア研ワールド・トレンド』第198号

2 たとえば Directory of Open Access Journals (DOAJ) の登録雑誌のうち出版者の国別で見るとインドネシアからは2245誌が登録されており、最も多い数となっている（2023年5月時点）。

このほか、インドネシア科学院 (LIPI)³ が出版してきた *Masyarakat Indonesia* というタイトルの社会科学・人文科学分野の雑誌がある。1974 年に創刊され、インドネシア語および英語の論文が掲載されている。2010 年に電子ジャーナルの刊行を開始し、同年の刊行分よりウェブサイトで無料公開されている。こちらにも 2018 年に政府による認定雑誌となった。

<http://jmi.ipsk.lipi.go.id/index.php/jmiipsk/index>

また、インドネシアの代表的な学術雑誌として看過できないのは戦略国際問題研究所 (Centre for Strategic and International Studies, CSIS) のインドネシア語機関誌 Analisis CSIS である。バックナンバーの一部はインターネットで無料で閲覧することができる。

<https://journals.csis.or.id/index.php/analisis>

最後に、NGO 団体である経済社会調査教育情報協会 (LP3ES) が刊行する雑誌 Prisma があるが、1971 年に創刊され途中停刊となったものの、2009 年に復刊した。現時点では紙媒体での刊行を継続している。

2. ニュース報道誌・ビジネス誌

インドネシア語の代表的なニュース報道誌としては *Tempo* をあげることができる。1971 年に創刊されたこの雑誌は、信頼できる報道誌として長きにわたり親しまれている。1995 年には *Tempo.co* というニュースサイトのサービスを開始し、雑誌 *Tempo* の電子版もこの *Tempo.co* からアクセスして購読することが可能である。なお、2000 年には英語版の刊行も始まったが、紙媒体での出版は 2021 年に停止し、現在は電子版のみの刊行となっている。また同じタイトルのインドネシア語日刊紙も 2001 年より刊行している。この日刊紙 *Tempo* も 2020 年に電子版のみに刊行形態を変更した。

次にビジネス誌についてもみていこう。代表的なビジネス誌としてあげられるのが 1989 年創刊の *Warta Ekonomi* であるが、紙媒体の刊行はすでに停止しており、インターネット上でニュースサイト

を開設、情報発信をしている。このほか、2007 年より始まった英文誌 *GlobeAsia Magazine* などもあるが、*GlobeAsia Magazine* は 2019 年以降、紙媒体での刊行はされておらず、同タイトルでの電子版への移行も確認できない。

3. 新聞

Kompas は 1965 年に創刊された代表的なインドネシア語日刊紙である。国内最大のメディアグループ Kompas Gramedia Group が発行している。内容はトップニュース、政治・法律、国際、人文、評論、経済・ビジネス、地方ニュース、首都圏ニュース、スポーツなどから構成され、約 20 ページで刊行されている。1995 年にはインターネット上で日刊紙の情報を再構成して発信するサービス Kompas Online (KOL) を開始した。これは紙媒体 *Kompas* の報道を、国内の遠隔地方や国外の読者へ速報性をもって伝えるために誕生したサービスである。現在は *Kompas.com* と名前を変えて、ニュースサイトとして情報発信の役割を担っている。また、この *Kompas.com* とは別に、2008 年に日刊紙 *Kompas* の電子版配信が *Kompas.id* の名前で開始された。このほか、*Kompas* は Kompasdata という記事アーカイブの有料サービスを展開しており、日刊紙の過去記事のほか、記事で使用された写真や図などを検索することができる。

<https://data.kompas.id/>

この Kompasdata のデータベースには創刊号からのデータが収録されている。

同じくインドネシア語日刊紙としてよく知られているのが 1987 年に創刊された *Suara Pembaruan* であった。2021 年に停刊となり新聞という媒体での情報発信は終わりを告げ、その後は同紙の発行をマネジメントしていた BeritaSatu Media Holdings が運営する種々のニュースポータルサイトで引き継がれていくこととなった。同社は Beritasatu.com や Investor.id、Jakartaglobe.id など数多くのニュースサイトを運営している巨大グループである⁴。

このほか、英字新聞として最も有名なものが *Jakarta Post* である。1983 年に創刊され、現在は

3 LIPI は政府系の研究機関や各省庁下の政策研究部局を合わせて 2021 年に新設された機関である国家研究イノベーション庁 (BRIN) に統合している。

4 “Koran Suara Pembaruan Berhenti Terbit 1 Februari 2021,” CNN Indonesia, 21 Jan. 2021. <https://www.cnnindonesia.com/nasional/20210121062723-20-596464/koran-suara-pembaruan-berhenti-terbit-1-februari-2021>

デジタル版を紙面と同じビジュアルで読むことができる。

新聞については、主要なものはほぼ電子版の購読が可能である。あわせて、ウェブサイトではニュースサイトとしての発信スタイルが主流になっている。この傾向は全国紙にとどまらず、地方の新聞においてもその例を見ることができる⁵。

4. データベース

最後に、インドネシアの刊行物を検索できるデータベースを紹介したい。まず、インドネシア国立図書館が運営している Indonesia OneSearch (Onesearch.id) がある。Indonesia OneSearch は全国の図書館、博物館、公文書館等とパートナーシップを結んで各館が所蔵する様々な資料をワンストップで検索できるシステムである。各大学・研究機関のリポジトリのデータとも連携しており、国内の学術雑誌およびその論文を幅広く検索することが可能である。

<https://onesearch.id/>

また教育・文化・研究・技術省が運営するデータベース GARUDA もある。このデータベースは国内の学術雑誌情報について網羅的に情報収集することができる。各大学・研究機関がこの GARUDA に自機関で出版している雑誌等の情報を申請して収録する仕組みで、現時点で国内 18,000 誌以上が登録されている。

<https://garuda.kemdikbud.go.id/>

5 Indah Suryawati, Rahmat Edi Irawan (2022) “Transformasi Media Cetak Ke Platform Digital (Analisis Mediamorfosis Harian Fajar ke Fajar.co.id),” *Communication* 13(1) 1–16. <https://journal.budiluhur.ac.id/index.php/comm/article/view/1674>